

丸亀市発達障害児個別相談《ま～る》事業

丸亀市

地域の実情と課題

○保護者は、子どもの成長や発達について何らかの不安や悩みを抱えているが、子育てに関する相談機関の認知度や利用経験が低い傾向にある。

○育児や子どもの成長・発達の悩みを抱える保護者が孤立しないよう、相談支援体制を拡充する必要がある。

事業の特徴

○丸亀市発達障害児支援協働事業として、NPO法人に委託

○早い時期に子どもの特性を知ること、適切な対応が可能となる。

事業費

8,300千円（8,300千円）

事業期間(うち基金充当額)

平成26年度～平成31年度

事業の概要

【趣旨・目的】

○子どもの成長や発達に関して気軽に相談できる環境を整えることにより、保護者が子どもの特性や行動を正しく理解するとともに、親がどうすれば良いのか、今何をすべきか、など適切な対応が可能となる。

【事業内容】

○丸亀市在住の0歳から18歳までの発達の気になる子どもを持つ保護者・家族や本人に対し、臨床心理士等が無料で個別相談に応じる。
○平成27年度 34回開催、相談時間は1人50分、予約制

期待される効果及び実績

○子どもの発達に関し、気になることがあっても誰にも相談できない状態にある保護者が、気軽に臨床心理士による個別相談を受けられることにより、安心して子育てができるようになる。

○相談件数(平成26年度 117件、平成27年度(28年1月末現在) 132件)

子ども発達支援事業

坂出市

地域の実情と課題

○発達障がいのある子どもや気になる子どもが増えている中で、本市においては平成24年度より5歳児健診事業を実施しているが、当事者や保護者への継続的な支援や保育所や幼稚園等の関係機関の職員への専門的な知識の取得が必要である。

事業の特徴

○気になる子どもを持つ保護者が互いに悩みを話し合ったり意見交換を行う交流の場を設置する。
○発達障がいへの理解を深めるための講演や関係機関の職員の専門的知識の取得のための研修会を行う。

事業費(うち基金充当額)

4,000千円(4,000千円)

事業期間

平成28年度～平成31年度

事業の概要

【趣旨・目的】

○発達障がいについて理解を深めてもらうとともに、当事者や保護者への支援や関係機関による支援について考えてもらう。

【事業内容】

○発達が気になる子どもを持つ保護者が専門家のアドバイスを受けながら、発達障がいへの理解を深め、同じ悩みを持つ親同士で話し合い、家庭で実践できるように関わり方を身につけるための交流の場を設置する。
○発達障がいの特性を理解するための講演会を開催する。

期待される効果及び実績

・保健・医療・福祉・教育・保育等の関係機関と連携を図ることで、障がいの早期発見と早期支援が期待できる。

幼・保交流事業

坂出市

地域の実情と課題

○少子高齢化の進行や核家族化の進展など、子どもや子育て家庭を取り巻く環境は変化しており保育所や幼稚園等が担う役割が増している。また、子ども・子育て支援制度の施行に伴い、就学前の児童への教育・保育の充実や小学校への連携などが重要となっている。

事業の特徴

○就学前の児童の教育・保育の充実のため、保育所と幼稚園の職員が相互理解を図るための交流の機会を設ける。

事業費(うち基金充当額)

2,880千円(2,880千円)

事業期間

平成29年度～平成31年度

事業の概要

【趣旨・目的】

○「子ども・子育て支援新制度」の目的の1つである「質の高い幼児期の教育・保育の総合的な提供」について考えてもらう。

【事業内容】

- 幼稚園教諭・保育士の合同研修等の開催する。
- 幼稚園教諭・保育士の意見交換の場を設ける。

期待される効果及び実績

- ・幼稚園教諭と保育士の相互理解やさらなる専門性の向上が期待できる。
- ・幼稚園と保育所の連携づくりのきっかけとなる。

健やか子育て支援事業

綾川町

地域の実情と課題

保護者から「子育てに掛ける費用が家計における割合が増えているため、子どもを産み育てることに不安がある。」「仕事と保育所の開所時間があわないのでファミリーサポートを利用したいが、回数が増えると家計への影響が大きくて利用できない。」等の意見が寄せられた。保護者が経済的にも、安心して子どもを産み育てられる環境を整えていく必要がある。

事業の特徴

○一時保育・ファミリーサポートセンター事業を利用した場合の利用料金の援助をすることで、子育て家庭へ経済的援助をする。

事業費(うち基金充当額)

2,650千円(2,650千円)

事業期間

平成27年度～平成31年度

事業の概要

【趣旨・目的】

○子育てをしている保護者に対し、子育て支援事業の利用料の一部を補助することにより、保護者の就労及び育児の負担軽減を図る。

【事業内容】

○一時保育やファミリーサポートセンター事業を利用した場合の利用料金の援助をする。

期待される効果及び実績

○事業利用料を補助することで、一時保育やファミリーサポートセンター事業の利用が増え、保護者の生活にゆとりができて楽しく子育てする環境が整えられる。

子育て訪問員による家庭訪問事業

さぬき市

地域の実情と課題

- 就学前の虐待ケースの事例より、養育者の育児の孤立が共通点として見られる。
- 家庭児童相談担当者だけでは、きめ細やかな支援が難しい状況がある。

事業の特徴

- 日々の子育ての悩みを身近な訪問員が聞き、寄り添うことで虐待リスクの低減を図る。
- 保健師等の専門職ではなく、地域の人に共感してもらうことで相談のハードルを下げる。

事業費(うち基金充当額)

1,200千円(1,200千円)

事業期間

平成27年度～平成29年度

事業の概要

【趣旨・目的】

○赤ちゃん訪問事業等により把握した養育への支援が必要と思われる家庭等に対して適切な養育が行われるようにその家庭を訪問し、必要な支援を行うことで保護者が自信を持って育児に取り組めるよう支援する。

【事業内容】

- 家庭訪問を実施できる子育て訪問員の養成
- 養成講座を終了し、訪問員として登録をした訪問員による子育て家庭への訪問の実施

期待される効果及び実績

- 子育て訪問員による家庭訪問を実施することで保護者の育児ストレスの軽減、虐待の防止、児童の健やかな発育を支援する。
- 子育て訪問員が必要に応じて他の支援制度との連携を図ることにより、子育て支援を効果的に実施する。

事業所内子育て支援環境整備推進事業

三豊市

地域の実情と課題

市内各企業においては、「子育て支援」に対する重要性に理解を示してもらっており、仕事と子育てを両立させるための制度を整えてもらっているが、十分とは言えないのが実情である。

事業の特徴

- 子育て家庭が仕事と子育てを両立しやすい就労環境を整える。
- 市内企業の「子育て支援の積極的な取組み」を応援する。

事業費(うち基金充当額)

6,968千円(6,968千円)

事業期間

平成27年度～平成31年度

事業の概要

【趣旨・目的】

○事業所独自の子育て支援の積極的な取組や子育て支援に係る職場環境の整備に取り組む事業者に対し、補助金を交付するものである。

【事業内容】

- 提案型補助金⇒事業所独自の「子育て支援の積極的な取組」や「職場環境の整備」について、公募・審査を経て補助金を交付する。
- 産休・育休取得促進支援補助金⇒従業員が産休・育休を取得し、原職に復帰した場合、定額の補助金を交付する。

期待される効果及び実績

- 就労形態が多様化した現状に対し、ワーク・ライフ・バランスの浸透が期待される。
- 市内事業所も地域の一員として、子育てしやすい街づくりに参画する土壌が作られる。

長期育児休業取得促進支援事業

三豊市

地域の実情と課題

1歳を超えて育児休業を取得(延長)し、家庭で子どもを育てたいという保護者が多いが、経済的な問題により仕事復帰を余儀なくされるケースが多く見られる。

事業の特徴

1歳の年度末まで育児休業を取得する場合において、公的育休給付金の支給期限終了後の経済的な支援を行い、家庭での子育てニーズに応える。

事業費(うち基金充当額)

73,830千円(14,004千円)

事業期間

平成27年度～平成31年度

事業の概要

【趣旨・目的】

育児休業給付金等の支給期間終了後においても、保護者が経済的に不安を持つことなく家庭で子どもを保育できる環境を整える。

【事業内容】

育児休業の対象となる子どもが、1歳に達した日の属する年度末まで育児休業に準ずる休業を取得した場合に、育児休業給付金等の支給額に相当する額を支給する。

期待される効果及び実績

- 子育て家庭で男女がともに充実した家庭・職業生活が送れるよう、両立支援の体制の構築に寄与するものである。
- 家庭での子育て支援策として経済的援助を行うものであり、いわゆる「待機児童等」の減少にも繋がる。

縁むすび事業

東かがわ市

地域の実情と課題

【実情と課題】

○若者を中心とする世代の転出が目立ち、人口減少、少子・高齢化が進んでいる。持続可能なまちづくりを展開していくためには、人口減少対策に取り組むと同時に、人口減少を見据えたまちづくりが重要になっている。

出産から子育てに関わる各種支援は整備・実施されているが、市内の少子化の一因とされる未婚男女の増加への対応が希薄であり、支援策の整備が必要である。

事業の特徴

- 縁むすび支援員(縁むすびコーディネーター)6名を委嘱(うち1名を統括支援員として常駐)未婚の男女の出会い及び結婚を支援する。
- 毎月調整会を行い支援員間の情報交換・共有に努める。

事業費(うち基金充当額)

9,600千円(9,600千円)

事業期間

平成26年度～平成31年度

事業の概要

【趣旨・目的】

○基本構想に掲げる若者定住、少子高齢化社会への取組の一環として、少子化の一因とされる未婚の男女の増加に歯止めをかけるため、未婚の男女の出会い及び結婚を支援する。

【事業内容】

- 未婚の男女の出会いの場(月1回程度の小規模なパーティーや1対1のお見合い)の提供など、結婚支援
- コーディネーター相互の情報交換
- その他、縁むすび事業の支援
- 登録者の意識向上のための各種セミナーの開催
- 支援員の研修会等への参加

期待される効果及び実績

- 結婚に対する意識啓発、自分力アップ・・・各種セミナーの開催(27年度:2回開催)
- 登録者数・・・男性90名・女性70名 計:170名(平成28年1月末現在)
- 登録者同士成婚・・・1組、婚約・・・3組、真剣交際中・・・10組 (他:登録外との成婚・・・3組、交際中・・・数組)等

市上祭愛の婚活大作戦事業

丸亀市

地域の実情と課題

- 全国的な少子高齢化の進展は、本市においても例外ではなく、今後丸亀市の人口も減少に転じることが予測されている。
- 地域の活力を維持発展させるうえで、人口減少や若者の県外への流出を抑えることが非常に重要な課題となっている。
- 本市における婚姻件数及び婚姻率ともに減少傾向を示している。

事業の特徴

○丸亀市合併10周年記念事業として、丸亀市と丸亀商工会議所並びに丸亀市飯綾商工会の両青年部が力を合わせ、実行委員会を立ち上げ、官民協働による婚活イベントを実施する。

事業費(うち基金充当額)

3,257千円 (2,500千円)

事業期間

平成27年度

事業の概要

【趣旨・目的】

○男女の出会いの取り組みと少子化対策、若年世代の定住促進そして地域の活性化を目指す。

【事業内容】

○スポーツが好きな人の「スポ婚」、離婚経験者等を対象とした「THE 祭婚」、50歳以上の独身者が対象の「庭婚」、アニメやコスプレが好きな人の「コスプレ婚」の4種類の婚活を同日開催する。(※ただし「庭婚」には基金を充てていない)

期待される効果及び実績

- 婚活を通じて丸亀らしさを再発見してもらうことで、若年世代の定住促進と少子化対策に繋げるきっかけとなる。
- 男性294名、女性237名の計531名の応募申込があり、抽選を実施。その結果、男性131名、女性126名の計257名が参加し、50組のカップルが成立した。また成立したカップルの内、14組が2人以上の子どもを希望している。

産後ケア事業

綾川町

地域の実情と課題

- 妊娠届出数・出生数は、横ばいから年々減少傾向にあるが、身近な支援者の不足、若年妊産婦等による育児知識の不足などから支援を必要とする妊産婦が増加している。
- 妊娠届出時の状況から、支援を要する者が29.4%
- 乳児全戸訪問事業では、育児不安を訴える者や産後精神的不安定等で、3～4ヶ月健診までに何らかの支援が必要とアセスメントされる者が全体の21.6%

事業の特徴

- 産後6ヶ月未満の母親と新生児(乳児)を出産後の一定期間において保健指導を必要とする場合に、これらのものを助産所に入所または通所させて出産後の母親を保護し、保健指導サービスを提供する。

事業費(うち基金充当額)

1,540千円(1,540千円)

事業期間

平成26年度～平成31年度

事業の概要

【趣旨・目的】

- 助産所に入所または通所させて母体を保護し、保健指導サービスを提供することにより、子どもを産み育てやすい体制の整備を図ること、また虐待予防の体制整備を図ることを目的とする。

【事業内容】

- 県内助産所において、ショートステイ(宿泊型)とデイケア(日帰り型)を実施する。
- ケア内容:母体ケア(母体の健康状態のチェック、乳房のチェック)、乳児ケア(乳児の健康状態、体重、栄養等のチェック)、育児相談、授乳指導、沐浴指導

期待される効果及び実績

- 不安の強い産後早期に、専門的かつ適切なアドバイスをくれる者の存在は大きい。出産後の体調や育児の不安が軽減され、産後うつ予防やスムーズな育児のスタートが図れることを期待する。

「心愛(ここあ)カフェ」事業 (育児教室)

観音寺市

地域の実情と課題

当市の育児相談の来所者数は、平成23年度148件から平成24年度以降200件(平成27年度は平成28年2月現在205件)を超え、育児に不安が強く、不慣れな母親が増えており、相談内容も身体発育の相談、栄養相談、しつけなど多岐にわたり、今後も相談件数が減少する見込みがない。

平成26・27年度の健診時における問診の結果では、「育児に悩みがある」と答えた母親は、3か月児健診・10か月児相談・1歳6か月児健診ともに65%を超えており、「上の子への対応」、「育て方がわからない」が上位を占めている。また、平成27年度における「育て方に悩む」母親は3か月児健診では13.6%、10か月児相談では16%と前年度を上回り、生後3か月から生後10か月の間に不安や悩みを抱えながら子育てしている母親が増加していることわかる。さらに、「上の子への対応」に悩む母は3か月児健診では56.6%、10か月児相談では48.6%と約半数が兄弟児の育児のしんどさを訴えている(平成28年1月末現在)。

当市では、妊娠届出時には保健師が100%面接し、産後には家庭訪問や健診、育児相談へ繋ぐなど切れ目ない支援行っている。母親たちが苦悩している、育児の具体的な手法や子どもとの関わり方を学ぶ場として平成27年度より心愛カフェ(育児教室)を開催し、乳幼児期の大切な時期に母子の愛着形成の土台ができることを目指している。◆観音寺市:人口60,963人 出生数471人 出生率7.7 高齢化率30.1

(参考:香川の保健統計指標平成26年度)

事業の特徴

○対象は、育児不安、育児ストレスの多い0か月から2歳児を持つ保護者とその子ども。年6回コースで開催。申込み制。広報やチラシ、保健師から紹介等しており、1回あたり30組の参加がある。

○教室内容は、家庭でもできる親子ふれあいあそびの紹介及び実践や、座談会では、日常の困り感や日々の育児のエピソードを話し合い、専門職より関わり方のワンポイントアドバイスをもらえる。

○教室を開催するにあたり、複数の専門職が従事。スタッフカンファレンスを持ち、スタッフ全員で教室の目標、内容、展開等を話し合う。

(小児科医・臨床心理士・作業療法士・保健師・保育士・母子保健推進員・ボランティア)



事業費(うち基金充当額)

1,129千円(1,129千円)

事業期間

平成27年度～平成31年度

事業の概要

【趣旨・目的】

○育児の具体的な手法や関わり方について学ぶ場として、小児科医師や臨床心理士等の専門家による子育てミニ講座や親子ふれあいあそび、子育て座談会等を開催。育児不安が解消され、安心して育児が行える、また発達に応じた適切な育児が行える母親を増やす。

【事業内容】

○親子ふれあいあそび

○ママカフェ(子育てミニ講座・子育て座談会・臨床心理士・保健師による子育て相談等)



期待される効果及び実績

○早期から、子どもの発達段階に応じた関わり方(声のかけ方、遊ばせ方)を学ぶことができ、育児不安が軽減し、前向きに育児に取り組める母親が増える。また、座談会を通じて、参加者同士が子育ての仕方を学び合うことができる。

○愛着形成をしっかりと確立し、子どもが順調に発育・発達できる。

風しん予防接種等補助事業

高松市

地域の実情と課題

平成24年後半から平成25年にかけて、都市部を中心に風しんが大流行し、この期間に、全国で16,748人の風しん患者とこの流行期間中の感染によるものと想定される44人の先天性風しん症候群患者が報告された。妊婦、特に妊娠初期の女性が風しんにかかると、先天性風しん症候群が発生することがある。

事業の特徴

○妊娠を希望する女性と配偶者に、風しん抗体検査と予防接種を一体的に実施する。

事業費(うち基金充当額)

12,000千円(12,000千円)

事業期間

平成27年度～平成30年度

事業の概要

【趣旨・目的】

○今後の風しんの流行と妊娠初期の風しん感染による先天性風しん症候群の発生を防ぐ。

【事業内容】

○妊娠を希望する女性と配偶者で、市が医療機関に委託して実施する風しん抗体検査の結果、免疫が不十分である者に、麻疹・風しんワクチンの接種料の一部助成を行う。

期待される効果及び実績

- 先天性風しん症候群の発生防止。
- 風しん患者全体の減少

子どもインフルエンザワクチンの接種助成事業

まんのう町

地域の実情と課題

- 毎年、冬場にインフルエンザが流行しまん延することで、学級閉鎖等、学業に支障をきたしている。
- 季節性インフルエンザは任意接種のため、インフルエンザの予防接種は全額自己負担のため、子育て世代の家計を圧迫している。

事業の特徴

- インフルエンザの予防接種に助成することで、子どもの感染が減少し、重症化とインフルエンザのまん延を防止する。

事業費(うち基金充当額)

24,610千円(18,317千円)

事業期間

平成27年度～平成31年度

事業の概要

【趣旨・目的】

- 子育て支援として、任意予防接種であるインフルエンザ予防接種を希望する者に対して接種費用の一部を助成することで、接種しやすい環境を整備し、子ども個人のインフルエンザへの感染又はその重症化を防止し、併せてそのまん延の防止を推進する。

【事業内容】

- 生後6ヶ月の乳幼児から18歳までの子どもを対象者として、指定医療機関での季節性インフルエンザワクチンの予防接種に、2,000円/回の助成を行う。

期待される効果及び実績

- 生後6ヶ月の乳幼児から18歳までの子どもを対象者として、指定医療機関での季節性インフルエンザワクチンの接種助成を行うことで、伸び悩んでいる予防接種率が向上し、子どもへのインフルエンザの感染と重症化を防ぎ、併せて地域でのインフルエンザのまん延の防止が図れている。

いくじい・いくばあ育成事業

三豊市

地域の実情と課題

三豊市の特徴として、祖父母との3世代同居(敷地内同居を含む)の割合が高く、祖父又は祖母が子育てに関わる頻度が高いことが挙げられる。

一方、数ヶ月に1回程度など、ほとんど携わっていない世帯も多く見られる。

事業の特徴

「現在の子育て」をテーマとした冊子の作成・配付及び講演会の開催により、「孫育て」について考えていただく機会を設ける。

事業費(うち基金充当額)

7,500千円(7,500千円)

事業期間

平成27年度～平成31年度

事業の概要

【趣旨・目的】

○「地域の資源」とも言える祖父母世代について、現在の子育ての方法やニーズについて認識を深めてもらい、子育て環境を充実させる。

【事業内容】

○現役母親世代の子育てニーズや方法について認識を深めてもらうため、冊子を作成・配付する。

○祖父母世代を対象とした講演会等を開催し、孫育ての意識啓発に繋げる。

期待される効果及び実績

○家庭と地域の子育て力、教育力の向上に繋がる。

○家庭での子育て環境を充実させることにより、いわゆる「待機児童等」の減少にも寄与する。